

《研究》

「分岐」に入ったグローバル資本主義

——ケインズに学ぶ階級闘争の「社会心理」¹——

田 淵 太 一

I はじめに——ケインズの歴史認識

II 両大戦間期における社会心理の変化

III 日本の「失われた20年」と賃金デフレ

IV 脅迫としての金融・財政危機

V むすびにかえて——「威嚇と欺瞞」によって延命するグローバル資本主義

[追記] 欧州における民主主義の反乱

I はじめに——ケインズの歴史認識

「およそ平均以上の能力や性格を備えたものなら誰にとっても中流や上流階級に入ることが可能だったし、それらの階級にたいしては、人生は、低廉な費用と最小の煩勞で、他の時代のもっとも豊かでもっとも強力な王侯すら手にしえなかったような便益品、安樂品、快樂品を提供していた。ロンドンの住民は、ベッドで朝の紅茶を啜りながら、電話で、全世界のさまざまな産物を彼が適当と思う量だけ注文することができ、それらのものがほどなく戸口に配達されるものと、当然期待してよかった。彼は、同じ時に同じ方法で、自分の富を世界の好きな場所の自然資源や新事業に投資し、なんらの労働も心勞すら払わずに、その将来の果実や利益の分け前にあずかることができた。あるいは彼は、大都市であれば、どの大陸のどの都市であれ、思うがままに、また情報の推奨するままに、債券を購入して自分の財産の安全性をそこの市民の信義に託そうと決めることもできた。彼はまた、望めば直ちに、パスポートや他の形式手続きなしに、任意の国、任意の気候の土地への移転手段を確保することができた……」。

なんらの説明も添えずにこの一文を提示すれば、「グローバリゼーション」のもとで繁榮する現代の生活を描写した文章であると勘違いしたとしても不思議ではない。

しかしながらこの文章は、ほぼ100年前に出版されたジョン・メイナード・ケインズ

1 本稿は、2012年3月18日に開催された第16回進化経済学会・大阪大会（摂南大学）のセッション「グローバル化と格差」における報告原稿に字句およびデータの訂正を加えたうえで、「追記」を付したものである。報告の機会を与えてくださった摂南大学の八木紀一郎先生と平野泰朗先生、さらには貴重なコメントを頂戴した東京大学の藤本隆宏先生はじめ、当日、議論に熱心に参加してくださった先生方に、この場を借りて御礼申し上げます。

の出世作、『平和の経済的帰結』(1919年)からの一節である。ケインズはこの引用文の直前に、次のように書いている。

「1914年の8月に終わりを告げたこの時代は、人間の経済的進歩のなかでも、なんと
いう素晴らしいエピソードであったことか！」(Keynes 1919: 6)。

おおむね1870年から1914年までの時期の世界経済には、現代のいわゆる「グローバリゼーション」と類似した現象を観察することができる。ケインズは、この人類最初のグローバル資本主義が第一次世界大戦勃発とともに永久に過去のものとなったことを同時代に驚くべき的確さで認識していた。注目すべきは、ケインズのこの歴史的洞察の中心におかれたのが「社会心理 the psychology of society」という概念であった点である。ケインズは次のように論じる。

「実のところ、富の分配の不平等こそが、この時代を他のあらゆる時代と区別する、固定的な富と資本改善の膨大な蓄積を可能にしたものにほかならない。資本主義体制の正当化の主要根拠は、実に、この点にあった。……この資本主義体制は、その成長を二重の威嚇と欺瞞 bluff and deception に依存していた。一方において労働者階級は、自分たちが自然や資本家たちと共同して作りだしたケーキのうちほんのわずかな部分しか自分たち自身のものと呼ぶことが許されないような境遇を、無知や無力のために受け入れるか、あるいは習慣・慣習・権威・確立した社会秩序によって受け入れるように強制されたり、説得されたり、籠絡されたりしていた。他方において資本家階級は、ケーキの大部分を自分たちのものと呼ぶことが許され……」(Keynes 1919: 11-12, 強調引用者)。

こうした「威嚇と欺瞞」からなる、資本主義を支える本質的に不安定な「社会心理」は、第一次世界大戦を経て不可逆的に変化してしまったという観察こそが、歴史的断絶にかんするケインズの核心的な洞察であった。

この議論のうちには、ケインズがのちに『貨幣論』(1930年)、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)、あるいは「清算同盟案」(1943年)で展開した経済学の分析装置はほとんど見当たらないが、理論的認識の土台となった歴史認識そのものはすでに開花している。そういう意味で、スキデルスキーの言うように、「『一般理論』とは本質的に、歴史の非連続性というケインズの認識を経済理論へと翻訳したものであった」(Skidelsky 1975: 訳138)。

以下では、ケインズの歴史的・理論的認識を手がかりにして、第一次世界大戦前後の世界経済、「失われた20年」に陥った日本、さらには行きづまりつつある現代のグローバル資本主義²を考察しよう。

2 「グローバリゼーション」ないし「グローバル資本主義」という用語について。認識の第一歩として、「グローバリゼーション」という現象をあたかも〈自然発生的で必然的な経済過程〉であるかのよう /

Ⅱ 両大戦間期における社会心理の変化

エリート支配体制としての国際金本位制

第一次世界大戦以前の世界経済は、自由貿易体制、安定的な国際通貨体制、空前の規模に達した資本と労働の国際移動によって特徴づけられる。いわば、人類が経験した最初のグローバル資本主義であった。たとえば経済史家 A. ブルームフィールドは、この時期の世界経済の特徴を次のように総括している。

「おおよそ 1870 年から 1914 年という時期は、……国際資本移動はほとんどまったく法的制限から自由であった。為替統制や直接貿易統制は事実上、未知と同然であった。関税障壁はそれ以前の水準にくらべて高かったとはいえ、1914 年以降に一般的となったものと比較すれば低かった。安定した為替相場が世界の大部分の地域で支配的であり、金通貨の平価切り下げはきわめて例外的であり、そしてひとたび採用した金本位制からの離脱を余儀なくされた国はほとんどなかった。労働者はより有利な雇用機会を求めて自由に国境を越えて移動することができたし、また大陸間移民の数は、それ以前またはそれ以後に経験したものを越える水準に達した。資本輸出国は、1914 年以降の場合——1945 年以降の場合には対外投資に対外援助を含めても——に比較して、貯蓄のうちのはるかに大きな部分を対外投資にふりむけた。世界貿易量の成長率は、その後 1950 年代にいたるまで当時の成長率を凌駕できなかった。国際投資と国際貿易の世界生産にたいする比率は、空前の高記録であったように思われる」(Bloomfield 1968: 1-2, 訳 197-8)。

この時期のグローバル資本主義の土台となったのが、英ロンドンを中心とする国際金本位制であった。この時期の国際金本位制がきわめて安定的に作動したのにたいし、両大戦間期の再建金本位制は不安定かつ短命であった。どのような要因が作用したのだろうか。

国際経済学において、金本位制は国内均衡（雇用）よりも国際均衡（為替レートの安定）を優先するシステムであるとしばしば説明される。このトレード・オフ関係のもつ意味は重要である。この時期の国際金本位制が安定していたことの究極の要因は、国際政治経済学者 A. ウォルターによれば、国内の政治的・社会的条件にあった。すなわち、

ㄨ に捉える紋切り型の思考パターンを放棄する必要がある。そのような誤った認識に陥ることを避けるための用語法としては、「グローバリゼーション」よりも「米国発グローバリズム」のほうが適切であろう。これは、この現象が、米国主導で 1990 年代から 2000 年代にかけて展開された、世界各国に過激な市場原理主義的構造改革を迫る政治的キャンペーンに他ならないことを明示する用語法である（そのような含意で把握するのであれば「グローバル資本主義」という呼称でもよい）。「グローバリゼーション」という呼称を用いることによって、こうした歴史プロセスを疑似自然科学的＝決定論的な観点から捉えるならば、事の本質を見誤る。

「(相対的安定は) ある社会階級の者がほかの階級の者よりも多く享受し、支配的エリート層が社会の他の集団に経済的不安定性のコストを転嫁できるということ、その面における国家介入の可能性を否定するある種のコンセンサスが存在していたことによりもたらされた。……国内におけるこの政治的コンセンサスの崩壊が、両大戦間期における国際的な通貨不安定の主要な要因となった」(Walter 1993: 112, 訳 138)。

金融史家 B. アイケングリーンも同様の指摘を行なっている。

「20世紀になると、この状況は変質した。通貨安定と完全雇用が衝突したとき、もはや通貨当局が以前のような[為替レート安定のために国内に犠牲を強いる]選択を行なうことは確かなことではなくなった。世界的な婦人参政権と労働組合や議会内の労働党の台頭は、財政・金融政策の策定を政治問題にした。福祉国家の台頭や第二次世界大戦後の完全雇用の公約は国内均衡と国際均衡のトレード・オフを鮮明にした。19世紀の古典的自由主義から20世紀のより深化した自由主義への移行は、通貨ベッグを防衛するための通貨当局の決意にたいする信託を低下させた」(Eichengreen 1996: 4, 訳 3)。

さらに、J. トムリンソンによれば、第一次大戦以前の時期には、「雇用」が政策目標として意識されることすらなかった(Tomlinson 1981)。「雇用」が政治的「問題」として浮かび上がり、「政策目標」として論議されるのは1920年代になってからであった。

国際金本位制が安定的に作動するためには、為替レートの安定と国際収支の調整のために金利を引き上げ、国内に失業を作り出すことによって賃金・物価を抑制する必要がある。周辺国ほどこうした調整の負担は重くなる。英国を中心とする国家間の秩序が確立し、各国のエリート支配が盤石であったこの時期、支配的エリート層がエリート同士の国際的結びつき(為替レート安定や借款の返済といった国家間の約束、あるいは一等国としての「榮譽」といったもの)を優先することを当然視し、国内の労働者階級の賃金・雇用・福祉を犠牲にして顧みない社会的条件が存在してはじめて国際金本位制は安定的に作動したのである。

ケインズが洞察した社会心理の変化

両大戦間期に生じた社会心理の変化をいち早く洞察したのがケインズであったが、その歴史認識は1930年代にかけて理論的認識へと深化してゆく。

ケインズは主著『貨幣論』を準備する過程で次のように論じた。

「分配を決定する物理的・心理的な法則の存在は否定される。いまや分配に聖域はない。生産物にたいする以前よりも大きなシェアを獲得する政治権力と交渉力(the political and bargaining power)を労働者階級がもっているとするならば、それが今日の新しい歴史的現実なのである」(Keynes 1930 a: 7)。

資本家階級と労働者階級の間の分配をめぐる交渉力の尺度として、『貨幣論』以降の

ケインズが用いた概念が「能率賃金 efficiency wages」である。「能率賃金」とは、「財一単位の生産に要する労働費用（＝賃金÷労働生産性）」を表すケインズ独自の概念であり、現代の用語でいえば「単位労働コスト」とほぼ同義である³。この概念は、『貨幣論』の「基本方程式」を構成する概念として登場して以来、ほとんどすべての主要著作に現れる（封鎖体系を扱った『一般理論』はその数少ない例外である）。ケインズ理論において「能率賃金」は、国際均衡を分析するための基準としても議論される⁴。

ケインズ経済学をめぐる議論において等閑に付されている論点であるが、単位労働コスト（能率賃金）の概念を自己の理論体系の中心に据え、労使間の交渉力の格差を強く意識し、そこから物価変動を説明した理論家が、ケインズであった。

たとえば、『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936年）では、「能率賃金」という概念は用いられていないものの、長期的な物価変動について次のような認識が示されている。

「物価の長期的安定性ないし不安定性は、賃金単位（または、いっそう正確に言えば、費用単位）の上昇傾向の強さと、生産組織の能率の増加率との比較に依存するであろう」（Keynes 1936: 309）。

『貨幣論』では、封鎖体系において、銀行政策を通じた信用創造の調整によって物価水準のコントロールがほぼ可能であると論じられている。その唯一の例外が「能率賃金の自生的変化」である。

「貨幣額での能率賃金率の自生的変化を引き起こさせるような、強い社会的もしくは政治的な力が存在する場合には、物価水準の調節は、銀行組織の力を超えているだろう」（Keynes 1930 d: 314）。

先に見たように、能率賃金の自生的変化を引き起こす社会的・政治的な力をもっている存在であるとケインズが考えたのが、労働者階級であった。強力な交渉力をもつに至った労働者階級の要求によって能率賃金が上昇すれば、インフレーションは避けられないとケインズは認識していたのである。

以上の文脈からすれば、スキデルスキーの次の一文はこの時期のケインズの核心を捉えたものと言ってよい。

3 単位労働コストとは、「財1単位の生産に要する労働費用」のことであり、「貨幣賃金率を労働生産性で割った値」と定義される。他方、「能率賃金」は、ケインズの用語法では、より広義に、単位当たり利潤マージンを含むものとして用いられることもある。「能率賃金とは産出1単位あたりの賃金を意味する。説明する必要があるが、『賃金』という用語を私は非常に広い意味で使用しており、経済学者が言うところの『生産要素への報酬』を包含している。実業家の努力であれ、資本であれ、何であれ、『生産要素への報酬』を『賃金』に含めることは、それほど正確ではないが、便利ことが多い」（Keynes 1930 b: 45）。

4 拙著（田淵 2006, 第2章）では、「能率賃金」がケインズにとって国際均衡を分析するための重要概念であったという論点に照準を絞った。本稿では、能率賃金が労使間の分配の尺度であり、能率賃金の自生的変動が物価変動を引き起こすという点にかんするケインズの認識に力点を置く。

「このように（社会的および心理的な）状態の変化を認識することが、かくしてケインズ革命の出発点であった。たとえば、変化した心理状態は、資本主義の伝統的な規律が作用しなくなったことを意味した。理論的根拠にもとづいて、賃金切下げが完全雇用をもたらさないと確信するようになるよりもずっと前に、彼は現実にもそのようなことが適用されることはないことを認識していた。1931年に彼は米国の聴衆に向かって、次のように語った。『わが国では、賃金の大幅なカットは、……まったく不可能なことなのです。そんなことをしようとするれば、社会秩序が根底から揺り動かされることになるでしょう』[Keynes 1931: 360]と」(Skidelsky 1975: 92-3, 訳137)。

『貨幣論』執筆過程でケインズが獲得した社会心理（労使間の交渉力）の変化についての認識は、1940年代の「清算同盟案」に至って、国際通貨体制との関連で論じられる。

ハイエクの「商品本位制」を支持したF. D. グレイアム教授にたいする書簡でケインズはこう述べた。

「賃金政策は国内の政治問題であって、それを外部からの厳格な決定にゆだねることは賢明ではありません。……労働組合を秩序あるものにしておくために避けようとするれば避けられる失業を、いったいどれだけつくり出そうと提案なさるのでしょうか。あなたが何をなさろうとしているかを労働組合が知ったとき、それが政治的に可能であるとお考えでしょうか」(Keynes 1943 a: 35-6)。

同日付でベンジャミン・グレイアムに宛てた書簡でもケインズは次のように論じた。

「もしも貨幣賃金が能率よりもはやく上昇するならば、このことは完全雇用の維持を一層困難にします。それは、完全雇用の条件であるどころか、完全雇用政策が克服しなければならない、主要な障害のひとつであります。……当地[英国]のある人びとは、失業の恐怖と失業を繰り返し経験したことが、これまでのところ実際に、労働組合が過度に賃金を引き上げようとする圧力を阻んできた唯一の手段であるとする議論に慣れてしまっています。私はこれが真実でないことを望みます。われわれがこの危険について一層多く留意すればするほど、全体主義以外の解決の道を見いださる望みは一層多くなるであろうと、私の論文のなかで述べました。しかし、私もこの危険性が現にあることはこれを認めました。このことは、私が議論の核心と考えていた論点に導いてまいります。能率賃金をほどよく安定的に維持するべき課題は（われわれが最大の努力を払っても、賃金はゆっくりと着実に上昇するにちがいないと思います）経済問題というよりはむしろ政治の問題であります。わが国におきましては、国際通貨制度（これは労働界では国際的銀行家たちと同一視されるでしょう）が命ずるところに従って、物事を処理すべきではないということが、きわめて重要であります」(Keynes 1943 b: 37-8, 強調引用者)。

Ⅲ 日本の「失われた20年」と賃金デフレ

日本の賃金デフレ

日本経済が持続的なデフレーションに陥って久しい。結論を言えば、日本のデフレの正体は賃金デフレであり、1990年代半ば以降の単位労働コストの継続的低下が物価水準の持続的下落の原因となっている。

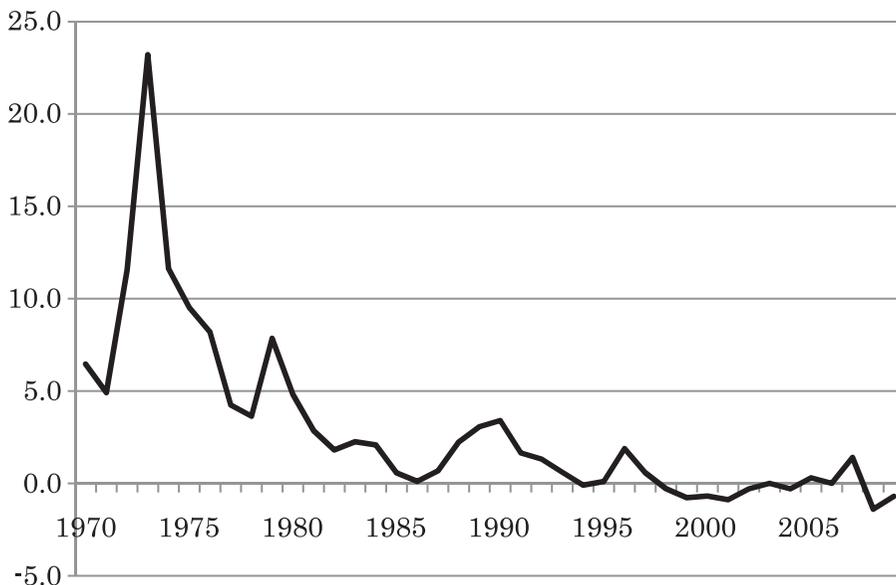
近年の日本の経験によって、長期的な物価の変動は能率賃金（単位労働コスト）に依存するとしたケインズの理論的認識が実証的に裏づけられるのである。ただしケインズが論じたのは、労働者階級の政治力・交渉力が強まることによって生じる単位労働コストの自生的な上昇がインフレーションを引き起こす歴史的局面であり、近年の日本のケースとは正反対の現象である。

ケインズが観察した戦間期の英国から歴史が一巡し、労働者階級の政治力・交渉力が大幅に削減されたことにより、単位労働コストの下方への自生的変化が生じてデフレーションが生みだされているのが現代日本であると言えよう。

以下で順に見ていこう。

通常デフレの指標に用いられるのは消費者物価指数（CPI）である。CPIが下落に転じたのは1999年であり、2005年まで下落が続いた。金融危機後の2009年と2010年にはさらに大きな下落が生じた（第1図参照）。この事実だけでも、戦後の世界経済にお

第1図 日本の消費者物価指数変化率（前年比％，1970-2010年）



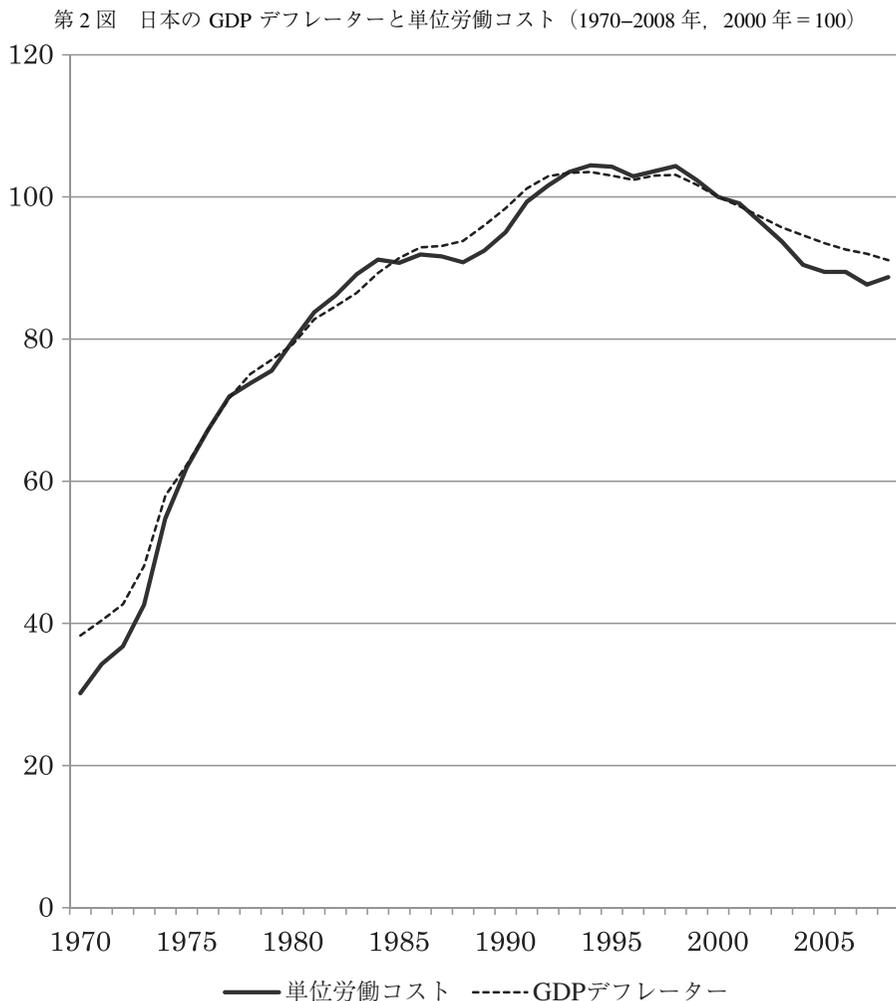
出所：総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/>）のデータより作成。

いて、とりわけ先進国の間では希有の事例である。

CPI 統計でなく、大手量販店の POS データにもとづく調査によれば、物価下落は 1996 年というより早い時期に始まり、しかも下落率はずっと大きかった。POS データも、当時「価格破壊」を先導したディスカウント・ショップのデータは含んでいないので、価格下落の実態はさらに激しいものであったと推定できる (田淵 2003, 76-77 ページ)。

次に、物価変動と単位労働コストがどのような関係にあるのかを示したのが第 2 図である。GDP デフレーターと単位労働コストは、ケインズの予見通り、ほぼ連動して変動していると見てよい。

第 2 図では GDP デフレーターと単位労働コストはともに 1990 年代半ば以降低下し



出所：IMF, *World Economic Outlook*, Sep. 2010, および厚生労働省『平成 21 年版 労働経済白書』のデータより作成。

第1表 雇用者報酬、賃金・俸給の推移（1980-2008年）

（単位：10億円）

	1980	1981	1982	1983	1984
雇用者報酬	131,850.4	142,097.7	150,232.9	157,301.3	166,017.3
賃金・俸給	117,989.1	125,661.0	133,040.4	138,980.2	146,796.8
1985	1986	1987	1988	1989	1990
173,977.0	180,189.4	187,098.9	198,486.5	213,309.1	231,261.5
152,486.0	157,672.9	162,801.0	172,108.5	184,502.3	199,484.8
1991	1992	1993	1994	1995	1996
248,310.9	254,844.4	260,704.4	265,457.6	270,061.5	274,309.5
214,247.2	221,730.6	225,918.9	231,068.6	232,780.0	237,644.6
1997	1998	1999	2000	2001	2002
279,684.8	274,100.5	269,626.0	271,267.1	267,971.7	261,150.4
240,651.7	235,276.1	230,896.9	231,970.5	227,552.7	220,215.6
2003	2004	2005	2006	2007	2008
256,304.2	256,073.8	259,632.4	264,305.1	263,193.5	262,390.6
218,563.1	218,659.9	223,364.0	226,636.1	224,604.3	223,377.1

出所：内閣府「国民経済計算」のデータより作成。

ている。この時期におけるもっとも重要な実物的要因として挙げられるのは、賃金の継続的低下である。

第1表によれば、1990年代半ばまで順調に伸びてきた賃金・俸給の総額は、1997年の約240兆円をピークとして急速に減少しはじめた。2008年に至っても、賃金・俸給の総額は約223兆円にすぎない。現代の日本は、戦後の先進国の歴史の中で、例外的に賃金が急速に切り下げられ続けている国であると言えよう。

バブル崩壊後、需要が大きく減退すると、企業は厳しい市場環境に直面して、価格引き下げ競争に突入した。通常であれば企業の利益が圧縮されるが、日本の場合はそうならず、賃金を圧縮する方策が採用された。賃金の圧縮に成功したことでさらに需要は縮んでゆく。

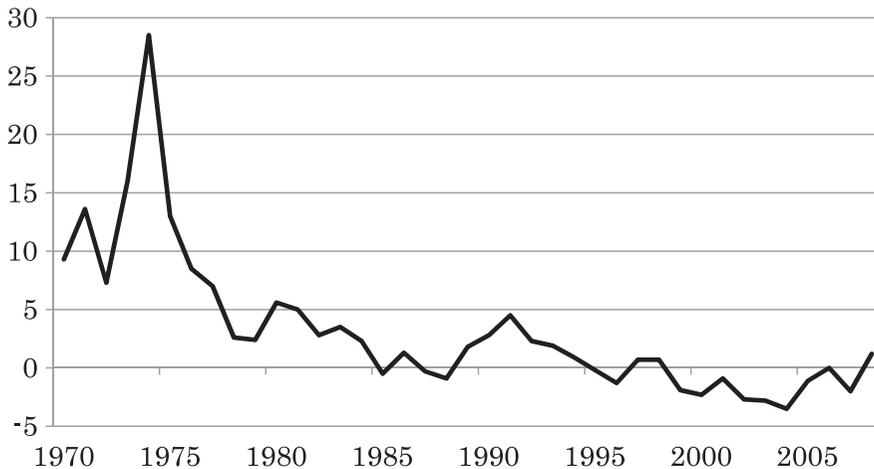
賃金圧縮と雇用の破壊・貧困化の進行が、デフレを生みだし構造化させていったのである。それを別の指標で捉えたのが、単位労働コスト変化率の推移（第3図-1）である。

単位労働コストは、単位生産当たりの賃金ないし雇用者報酬の額を表すので、経済全体では、「名目雇用者報酬÷実質GDP」で算出できる。単位労働コストの変化率（前年比）は「1人当たり名目雇用者報酬の変化率（前年比）-労働生産性の変化率（前年比）」で求められる。この関係を用いて、単位労働コストの変化率への寄与度を「1人当たり名目雇用者報酬の変化率（前年比）」と「労働生産性の変化率（前年比）」の2要因に分

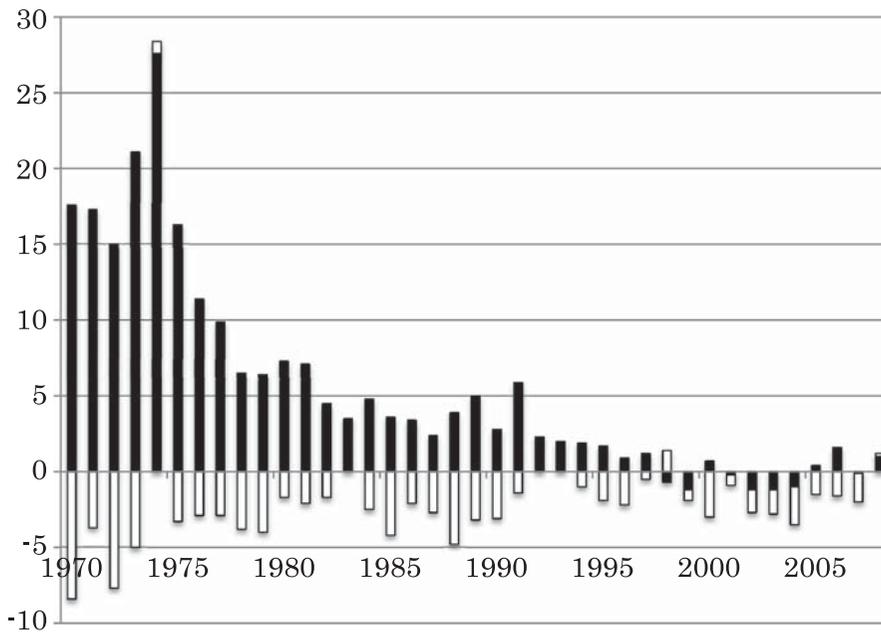
けて表したのが、第3図-2である。

1970年代は、賃金が高い伸びを示し、単位労働コストは急激に伸びていた。労働生産性も上昇したが、それを差し引いても単位労働コストの伸びはきわめて高かった。しかし、1980年代半ばに財界が「生産性基準原理」を導入し、労働生産性の伸びの範囲内に賃金の伸びを抑えることに成功した。これにより労働生産性の伸びと賃金の伸びが相殺され、1980年代後半からは単位労働コストが上昇しなくなった。これに伴い物価

第3図-1 日本の単位労働コストの推移 (1970-2008年, 前年比%)



第3図-2 日本の単位労働コスト変化への寄与度 (1970-2008年, 前年比%)



■ 1人当たり雇用者報酬の寄与度 □ 労働生産性の寄与度

出所：厚生労働省『平成21年版 労働経済白書』のデータより作成。

上昇も鎮静化した。

1990年代初頭にバブルの余波で乱れた動きがあったが、1990年代後半、労働生産性が大幅に伸びているにもかかわらず賃金が下がっている。その結果、単位労働コストが急激に低下した。要するに、単位労働コストが低下して、物価も継続的に低下するという事態がデフレである。

「生産性基準原理」は当時の財界の要求に即したものであった。しかし近年ではさらに進んで、労働生産性が上昇しているにもかかわらず賃金を切り下げるので、単位労働コストが急激に低下する。これが日本の物価を破壊している要因である。この現象は労使間の交渉力の不均衡から生じている。その制度的背景をつくったのが、労働市場の規制緩和であった。⁵

無効だった量的緩和政策

この物価下落は日銀による量的緩和実施の時期（2001年3月～2006年3月）に重なる。デフレ克服のために日銀が「非伝統的な政策」に踏み込んだにもかかわらず物価下落が進行したのである。

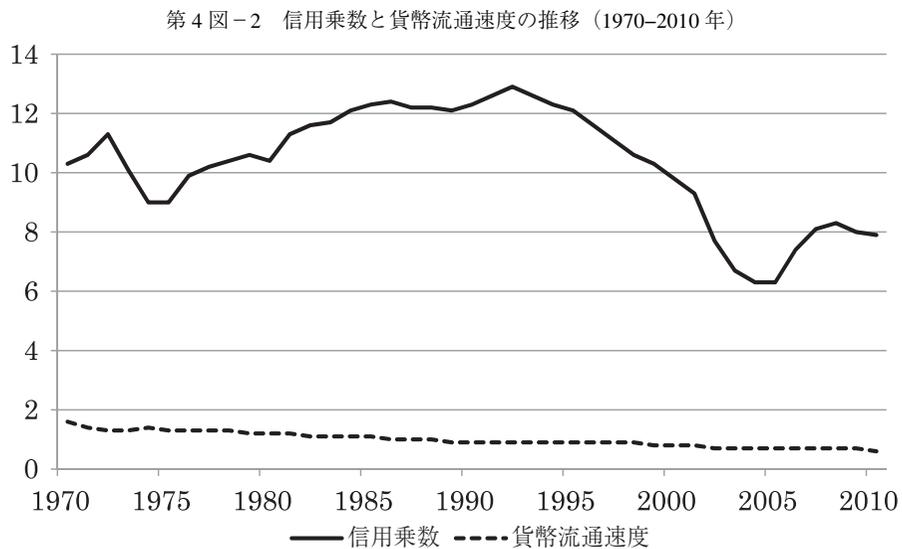
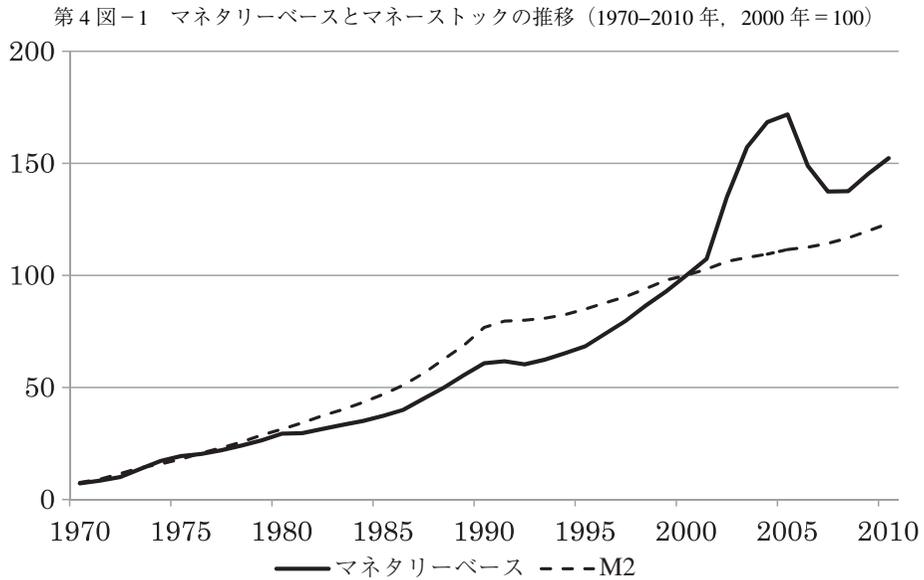
第4図-1、第4図-2を参照すれば明らかだが、日銀が量的緩和によってマネタリーベースを急増させても、事前の想定に反して、貨幣供給（マネーストック）が比例的に伸びるという結果にはならなかった。信用乗数（マネタリーベースにたいするマネーストックの倍率）が大きく低下したのである。

背景にある事情として、しばしば指摘されるように、銀行の金融仲介機能低下とあいまって企業の資金調達行動が変容し、外部資金の調達額が継続的に減少する一方で、利益剰余金の増加など内部資金が資金調達の中心となったことが挙げられよう。

「デフレ対策としての量的緩和」とは結局、誤った診断にもとづく誤った処方箋であった。デフレは「貨幣的現象」であるというよりも、むしろ実物的要因が大きく作用していたと見るべきであろう。

構造改革（労働市場の規制緩和）による賃金・雇用の制度的破壊を背景として労働者階級の政治力・交渉力が削減され、労働生産性が上昇しているにもかかわらず、主要国

5 日本の賃金デフレの重要な要因となったのが、いわゆる「労働市場の構造改革」であった。バブル崩壊後の危機に対応して、日経連（当時）は1995年に「新時代の『日本の経営』」と題した報告書を発表し、基幹職のみを正社員として残して他を非正規労働に置き換え、雇用の流動化を推進することによって総人件費を圧縮する方針を打ち出した。これが起点となって、派遣労働の原則自由化（1999年）、製造業への派遣解禁（2004年）等々の政策が着々と実施された。その間、輸出のみが順調に伸びる一方で、名目GDPが約500兆円のまま伸び悩み、1人当たりGDPは世界第3位（2000年）から19位（2007年）に落ち、世帯別平均所得は655万円（1998年）から556万円（2007年）へと約100万円も減少した。年収200万円以下の貧困層は1000万人を超えた。2007年の初調査で相対的貧困率は、15.7%にのぼった。



出所：内閣府「国民経済計算」、日本銀行「日本銀行関連統計」「通貨関連統計」のデータより作成。

中例外的に持続的な賃金低下を強いられたことが日本のデフレーションの要因である。
端的に言えば、日本の持続的デフレとはすなわち、労働者階級が階級闘争において負け続けていることを意味しているのである。

IV 脅迫としての金融・財政危機

不況と失業による威嚇としてのマネタリズム

量的緩和政策によってマネーストックをコントロールしようと試みる金融政策の起点にあったのがマネタリズムである。元来、M. フリードマンが主唱したマネタリズムの核心的な政策的主張は、マネーストック（マネーサプライ）のコントロールによるインフレーションの抑制であった。しかしながら、先に見たように、マネタリーベースを操作してもマネーストックは連動しないので、マネーストックをコントロールすることを目標とする金融政策は無効である。実のところ、フリードマン自身もこの点を認めている。フリードマンによれば、マネタリズムは「レトリック」にすぎず、マネーストックをコントロールすることなどできないのである（Friedman 1985）。マネタリズム政策の真の狙いは、高金利政策によって不況と失業を作りだし、労働組合の力を削減することとあいまって、賃金上昇率を抑制することにあった（服部 2008: 111）⁶。マネタリズムは経済理論の進化や政策技術の進展をもたらしたのではなく、たんに政治力学の逆転を引き起こしたにすぎないのである。マネタリズムは、先に見たように、ケインズが歴史認識にもとづいて民主主義の拡大によって政治的に不可能となったとして斥けた政策をたんに復活させたものにすぎない。

それにもかかわらず、民主主義が普及した 20 世紀後半において、民衆の生活水準を極度に悪化させ、それゆえ政治的に不人気であるはずのマネタリズム政策が、なぜ経済政策の主流になり得たのかという疑問が残る。

現代史においてこれまで無視されてきた災害や大きな社会変動といったショックや「暴力」の側面に光を当てることによってこの疑問に答えたのが、ナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』（2007 年）であった。

「自由市場の歴史はショックが塗りかえてきた。過去 35 年でもっとも非道な人権侵害は、反民主的な政権がおこなった残虐行為と見られがちだったが、じつはラディカルな自由市場改革をゴリ押しするために、計算ずくで民衆を怯えさせる意図でなされたか、積極的に利用されたものだったのである」（Klein 2007: iii）。

クラインによれば、大地震や津波といった大規模な自然災害や社会主義崩壊といった激変がもたらす衝撃に直面して社会が麻痺状態にあるうちに極端な市場原理主義にもとづく社会改造を推し進めてしまえ、という教条が「ショック・ドクトリン」であり、CIA

6 服部（2008, 2011）は、マネタリズムにもとづく日米の金融政策がなぜ無効であるかを批判的に論じた、きわめて優れた分析である。日本のデフレの原因を賃金デフレ（単位労働コストの低下）に求める点でも筆者の見解と一致している。

が考案した拷問の手法を社会に適用することがもとの発想であった。その発案者がフリードマンであった。フリードマンはチリのピノチェト政権、ソ連崩壊後のロシア、改革開放政策をとった中国等々にこの手法を指導した。

「ショック・ドクトリン」とは、ショックに便乗して、労働者階級の政治力・交渉力を極度に削減する方向に社会心理を操作する政策であると見ることができる。

バブル崩壊というショックに直面して「構造改革」の名のもとに市場原理主義的社会改造を推進した近年の日本の政策も「ショック・ドクトリン」の典型とみなすことができる。

ウォール街に強奪される富

金融危機が世界恐慌を引き起こすという脅迫によって民衆を怯えさせ、巨額の救済資金を引き出したウォール街の手法も典型的な「ショック・ドクトリン」である。

米国の政治と経済はウォール街の人的ネットワークによって牛耳られている。なかでも、投資銀行最大手のゴールドマン・サックス出身者が、強力なネットワークを背景に米国の金融界に君臨している（本山 2010）。ブッシュ政権の財務長官だったポールソンもゴールドマン・サックス出身であり、2008年秋に成立させた TARP（不良資産救済プログラム）によって、古巣のゴールドマン・サックスに 100 億ドルもの公的資金を注入した。同じく 2008 年秋、CDS 関連で巨額の支払義務を負って危機に陥った AIG にたいして、ニューヨーク連銀は 850 億ドルにのぼる救済資金を提供した。このうち 130 億ドルは、CDS を全額保証されたゴールドマン・サックスに入った。当時のニューヨーク連銀の総裁は、オバマ政権で財務長官となるガイトナーであり、理事長はゴールドマン・サックス元会長のスティーブン・フリードマンであった。

金融界の大立者ロバート・ルービンは 26 年間ゴールドマン・サックスに勤務してフリードマンとともに共同シニア・パートナーズに就いた後、ホワイトハウス入りしてクリントン政権下で財務長官に就任した。1999 年、米国の金融自由化を集大成する「金融近代化法」を成立させた後、部下のローレンス・サマーズを後任としてホワイトハウスを去り、自ら成立させた巨大金融コングロマリットであるシティグループの経営陣に加わった。ルービンは、TARP のもとでオバマ政権から 250 億ドルの救済資金を引き出した後、2009 年にシティを退社した。

公的資金による直接的な救済ばかりでなく、FRB の量的緩和政策を通じた間接的なウォール街救済も大規模に実施された。10 年間にわたる日本の経験から、デフレ対策として量的緩和が無効であることは明白であるにもかかわらず、それは強行されたのである。まず 2008 年 11 月から 2010 年 6 月まで実施された量的緩和第 1 弾(QE 1)で、FRB は 1 兆 2500 億ドルの MBS（不動産担保付債券）を含む 1 兆 7500 億ドルもの金融資産

をウォール街の大手金融機関から買い取った。続いて2010年11月から2011年6月まで実施されたQE2では6000億ドルにのぼる米国債をFRBはウォール街から買い上げた。

全米で苦しむ多数の失業者やローン破綻で家を失った人びとは救済されずに放置される一方、ブッシュ政権末期とオバマ新政権によって巨額の資金を注入されたウォール街は完全に復活し、危機の原因を形づくった「闇の金融システム the shadow banking system」も、責任者の処罰や根本的な規制強化を受けずに延命することになった（S & P 2011）⁷。

南欧諸国およびアイルランドはなぜ「豚」と罵られるのか？

米国ウォール街が「闇の金融システム」も含めて復活するのと入れ替わりに、2010年初頭以来、世界経済危機の焦点となっているのが、いわゆる「欧州ソブリン危機」である。

問題の発端は、2009年末にギリシャ歴代政権が財政赤字の規模を粉飾していた事実が発覚したことである。粉飾はギリシャのユーロ加盟時にまで遡り、ゴールドマン・サックスが関与していたことも明らかになった。格付会社によるギリシャ国債格下げを契機にCDS投機が発生し、波状的な格下げとCDS投機によって財政危機は南欧諸国およびアイルランドに拡大した。現在に至るまで独仏を中心としたEUによる支援策も根本解決をもたらすには至っていない。

CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は、投資家ウォーレン・バフェットによって「金融の大量破壊兵器」と名づけられた金融派生商品（デリバティブ）である。国債・社債等の債券がデフォルトに陥った場合の保険としての機能を果たすが、当該債券を保有しない投資家でもCDSを買うことができる点に大きな問題がある。2008年に世界最大の自動車会社GMの社債がCDS投機に見舞われた時期に、CDS発行残高は60兆ドル（世界全体のGDPに匹敵する）にのぼった。GM社債にたいするCDSを主に発行していた世界最大の保険会社AIGは、リーマン・ブラザーズ破綻の翌日（9月16日）に米政府によって事実上国有化された。

格付会社はS & P、ムーディーズおよびフィッチの米3社による寡占状態であり、サブプライム証券に最高格付を付与していたことから明らかな通り、ウォール街の都合に合わせて恣意的な格付けを行なう。そのような格付会社の格下げを号令として、ひとたびCDS投機が襲来すれば、プレミアム（料率）が急上昇して、当該債券のデフォル

7 とはいえ、实体经济（とりわけ不動産市場と労働市場）の根本的な改善の見通しがたたないなかで、連邦政府の債務問題（米国債格下げ問題）、FRBの財務内容悪化、地方債問題、いずれをとっても米国経済の状況は深刻である。ウォール街主導の政策にたいするリバタリアンの批判については、田淵（2010）を参照。

ト・リスクが急激に高まったかのように受け取られる(米英系のメディアはそのように報道する)。その結果、債券価格は暴落し金利は高騰して、現実にはデフォルトの危険が迫る。いかなる債券でも CDS 投機に襲われればデフォルトの危機に陥ることは免れない。

米英系のメディアが中心になって、「PIIGS (豚) 諸国は、公務員が多すぎ、汚職が多く、納税意識に乏しく、労働生産性が低くて、その割には賃金・福利面で優遇されていて、だから財政赤字になって手を焼いている」という悪性のイメージをふりまいている。しかし、「欧州ソブリン危機」の重要な一側面は、ウォール街による CDS 投機、すなわち、「金融の大量破壊兵器」の発動であるという点である。南欧諸国およびアイルランドの財政に問題があるのは明らかであるが、そもそも米国、英国、日本をはじめ、政府債務が問題とならない国などほとんど存在しない。

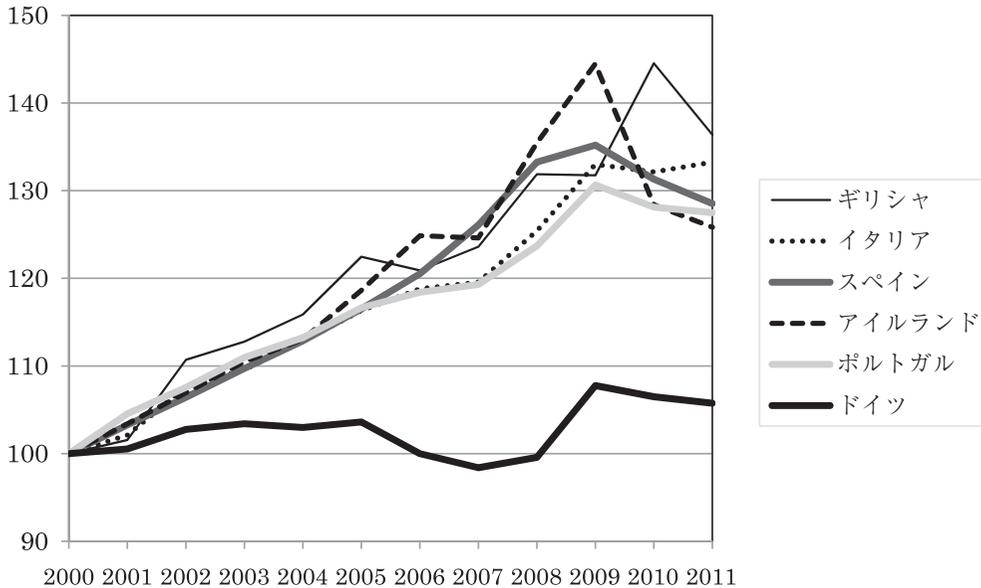
現代のグローバル資本主義は、たとえ自然災害など生じなくても、「21世紀型の『自己実現的』投機」(B. アイケングリーン)、あるいは「金融の大量破壊兵器」としての CDS 投機によって、ショックを人為的に創出することが可能である。

そうした投機に見舞われた諸国は、「クローニー資本主義」(1997-98年アジア通貨危機)とか「PIIGS (豚) 諸国」(現在の欧州ソブリン危機)などといった悪性表象をウォール街やマスコミに喧伝された挙げ句、公営企業の民営化と外資への投げ売り、賃金・雇用・社会保障の大幅な切り下げといった社会改造を強要される。たとえばギリシャは、「支援策」の名のもとで、公務員の給与を35%カットされ、定年退職が前倒しされ、自治体数を3分の1に縮小され、空港・郵便局等が民営化され外資の支配下に入ろうとしている。ただでさえ高止まりしていた若年失業率は25%にまで上昇すると言われている。これに反発し、2010年2月と3月のゼネスト、ならびに2011年10月のゼネストにはそれぞれ、275万人、100万人が参加した。

なぜ国際金融資本は南欧諸国およびアイルランドを「豚」呼ばわりするほど憎悪するのであろうか? 注目すべきは、これらの国々において、単位労働コストが近年、急上昇していたという事実である(第5図)。ドイツの単位労働コストは伸びていない。賃金が徐々にしか上昇しないいうえに、労働生産性の伸びが高いからである。しかし「豚」呼ばわりされている国々では、2000年に比べ1.5倍近くにまで単位労働コストが伸びている。これらの国々では、産業技術と企業組織に問題があつて労働生産性が上がらないにもかかわらず、「労働の戦闘性」(賃上げ要求)が高いことから、単位労働コストが急上昇したのである。国際金融資本の憎悪が向けられているのはこの点である。

通常、主流派経済学においてこの事態は、「内的減価 internal devaluation」が必要なケースとして解説される(Krugman 2010)。すなわち、労働の移動が不完全で、各国が財政的に独立している場合に通貨統合を行えば、為替レート切り下げという「外的減価」

第5図 南欧諸国およびアイルランドの単位労働コストの推移（2000年=100）



出所：Eurostat のデータより作成。

が不可能なので、調整は激的な緊縮財政を通じた国内賃金・物価の大幅な圧縮による以外にない。主流派経済学はこうしたプロセスが必然的であるかのように解説するが、このようなメカニカルな解釈がつねに妥当するとは限らない。経済社会問題においては、唯一のシナリオが状況にかかわらずつねに自動的に貫徹されるわけではない。ケインズがその歴史認識のうちに示したように（「わが国におきましては、国際通貨制度〔これは労働界では国際的銀行家たちと同一視されるでしょう〕が命ずるところに従って、物事を処理すべきではないということが、きわめて重要であります」という言葉を想起されたい）、グループ間の政治力・交渉力の動向次第で、社会のどの部分がより多くの利益を得、またより多くの調整の負担を負うのかという優先順位は大きく変動しうるのである。

「金融危機」と同様に「財政危機」もまた労働者階級への威嚇として用いられ、社会改造を行なう契機として利用される。これまで主要国中、日本においてのみ例外的に進行していた賃金の切り下げが、「財政危機」というショックに乗じて、南欧を中心とする欧州諸国にまで広げられようとしているのである。

V むすびにかえて——「威嚇と欺瞞」によって延命する資本主義

「グローバル資本主義」の末期的な暴走に対抗して、米国で勃興した「ウォール街占拠運動」を引くまでもなく、昨年来、階級闘争の観点から資本主義を根本的に問い直す

動きが世界中で急速に覚醒しつつある。そういう意味で、「グローバル資本主義」は、散逸構造論とのアナロジーで言えば、「分岐」に入ったと言える。

最後に、ドキュメンタリー映画監督のマイケル・ムーアが2011年3月7日にウイスクンシン州で行なった応援演説「米国は破産などしていない」を紹介しよう (Moore 2011)。

2011年3月、ウイスクンシン州知事は州の「財政危機」を理由に州職員の大量リストラを発表したが、教師、消防士、警察官、学生など数万人が州議事堂に抗議のために結集した。この抗議集會に駆けつけたムーアが応援演説で示した状況認識はきわめて的確であり、その認識をごく平易な言葉で、巧みなユーモアを込めて表現している。この演説は「ウォール街占拠運動」の嚆矢となったものとして歴史に記録されるであろう。ケインズと同様にムーアも、資本主義が「威嚇と欺瞞」によって延命されている事実に注目している。

「米国は破産などしていない。権力者はウソをついている。年金を諦め、賃金カットを受け入れ、曾祖父の暮らしに戻れと言うためだ。米国は破産していない。大ウソだ。この国には富とカネがあふれている。みなさんのところになっただけだ。史上最大の窃盗によって、労働者や消費者の手から銀行や投資家の資産に移っただけだ」。

「いまこの瞬間に、たった400人の米国人が国民の半分を合わせたよりも多くの富もっている。……2008年の金融救済措置で数兆ドルの税金に救われたのに、いまや彼らもつ現金や株式や財産の総額は、1億5000万人以上の米国人の資産の合計を上回る」。

「この国を返せと国民が言い出すその日が来ないように、金持ちどもはずる賢いことを2つしている。1つめは、情報の統制だ。マスコミを所有することにより多数の貧しい米国人にアメリカンドリームを信じ込ませて手下の政治家に投票させる。君も金持ちになれるかもしれない。努力さえすれば米国では夢がかなうと。作り話がそれらしく見えるよう都合のいい例も用意した。貧しい少年が裕福になる物語。ハワイに住む母子家庭の少年が大統領になる物語。高卒の男が映画監督として成功する物語 (聴衆喝采)。だまされちゃいけない。君だっていつか金持ちや大統領になれる。オスカーだってとれるかも。メッセージは明白だ。頭を低くしてコツコツ働け。波風を立てるな。いつかは金持ちになれるから金持ちを守る政党に投票しよう」。

「金持ちの考えた2つめの策は、誰もが避けたい劇薬を作ったことだ。世界を破壊する最終兵器。この大量経済破壊兵器を2008年9月に突きつけられ、私たちはたじろいだ。経済や株式市場が急激に悪化し、銀行が世界中に詐欺商品を売りさばいたとバレると、ウォール街は脅迫をつきつけた。税金をよこせ、さもないとこの国の経済をつぶす、地面に叩きつけてやる。『地面に叩きつけてやる』。こんな行為には名前がある。

『テロリズム』だ。これはテロ行為そのものだ。カネを出せ。さもないと貯金も年金も取りあげる。カネを出せ。さもないと国は財政破綻だ。カネを出せ。さもないと仕事も家も未来もなしだ」。

[追記] 欧州における民主主義の反乱

本稿の元原稿執筆から約3ヶ月後の2012年5月6日、歴史の転換点となる出来事が相次いで欧州で起きた。

フランス大統領選挙では、オランド（François Hollande）が現職サルコジを破って当選し、17年ぶりに社会党政権が成立した。独メルケル政権と仏サルコジ政権が協調して推進してきた財政緊縮策を旨とするユーロ危機対策を批判し、選挙中から「緊縮より成長・雇用を重視すべきである」と主張し、また「国際金融界こそが最大の敵である」と公言してきたオランドがフランス新大統領に就任することの意味は大きい。

さらに、同日に行われたギリシャの総選挙では、EUの財政緊縮策を受け入れた2大政党が惨敗し、緊縮策の即時廃棄を主張するツイプラス（Alexis Tsipras）党首率いる急進左派 SYRIZA が第2勢力に躍進した。総選挙後、いずれの勢力も連立政権のための組閣に失敗したことから、6月17日に再選挙が実施され、得票率は第1党の新民主主義党（ND）が29.7%、第2党の SYRIZA は26.9%、第3党の全ギリシャ社会主義運動（PASOK）は12.3%の順であった。21日、第1党 ND 党首サマラス（Antonis Samaras）が率いる新内閣が発足した。少数与党政権となるが、第3党 PASOK と第6党民主左派が閣外協力する。僅差で第2党となった SYRIZA のツイプラス党首は野党として緊縮策反対論争を継続することを宣言した。こうした圧力を背景に、ギリシャ新政権は EU にたいして支援条件をめぐる再交渉を試みることになるが、1~3月の失業率は22.6%と過去最高水準が続いており、若年層の失業率は50%に達している。緊縮策にたいする人びとの不満がいつ爆発するか予断を許さない情勢である。

財政緊縮策にたいする民意の反発は、フランス、ギリシャに限らず、欧州全体に拡大している。オランダとルーマニアでは緊縮策を進めた政権が崩壊し、スペインとイタリアでも政権にたいする議会・世論の反発が高まっており、ドイツおいてすら5月13日に行われたノルトライン・ヴェストファーレン州議会選において与党が歴史的敗北を喫した。金融危機と財政危機の「威嚇と欺瞞」にたいして欧州で民主主義の反乱が勃興しつつある。

尾上（2012）が予見したように、EUはユーロ共同債発行を足がかりとして財政統合を推進しつつ、財政緊縮重視から成長・雇用重視ならびに金融規制強化の方向へと急速に転換してゆくであろう。

参考文献

- Bloomfield, Arthur I. (1968) *Patterns of Fluctuation in International Investment before 1914*, Princeton Studies in International Finance, No.21, Princeton. (A. I. ブルームフィールド著, 小野一一郎・小林龍馬訳『金本位制と国際金融』日本評論社, 1975年, 所収)。
- Eichengreen, Barry (1996) *Globalizing Capital: A History of the International Monetary System*, Princeton, NJ.: Princeton University Press. (B. アイケングリーン著, 高屋定美訳『グローバル資本と国際通貨システム』ミネルヴァ書房, 1999年)。
- Friedman, Milton (1985) "Monetarism in Rhetoric and in Practice," in Ando, A., Eguchi, H., Farmer, R., and Suzuki, Y. eds., *Monetary Policy in Our Times*, Cambridge, Mass.: The MIT Press.
- 服部茂幸 (2008) 『金融政策の誤算——日本の経験とサブプライム問題』 NTT 出版。
 ——— (2011) 『日本の失敗を後追いつるアメリカ——「デフレ不況」の危機』 NTT 出版。
- Keynes, John Maynard (1919) *The Economic Consequences of Peace; Vol.II of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (早坂忠訳『ケインズ全集第2巻 平和の経済的帰結』東洋経済新報社, 1977年)。
 ——— (1930 a) "The Question of High Wages," *The Political Quarterly*, January–March, reprinted in *Vol. XX of The Collected Writings of John Maynard Keynes; Activities 1929–1931: Rethinking Employment and Unemployment Policies*, London and Basingstoke: Macmillan, 1981.
 ——— (1930 b) *A Treatise on Money 1: The Pure Theory of Money; Vol.V of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (小泉明・長澤惟恭訳『ケインズ全集第5巻 貨幣論 I 貨幣の純粹理論』東洋経済新報社, 1979年)。
 ——— (1930 c) *A Treatise on Money 2: The Applied Theory of Money; Vol.VI of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1971. (長澤惟恭訳『ケインズ全集第6巻 貨幣論 II 貨幣の応用理論』東洋経済新報社, 1980年)。
 ——— (1931) "An Economic Analysis of Unemployment," three lectures held in June 1931, in Q. Wright ed., *Unemployment As a World Problem*, Chicago, 1932, reprinted in *Vol.XIII of The Collected Writings of John Maynard Keynes; General Theory and After: Part I; Preparation*, London and Basingstoke: Macmillan, 1973.
 ——— (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money; Vol.VII of The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London and Basingstoke: Macmillan, 1973. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第7巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。
 ——— (1943 a) "To Professor F. D. Graham, 31 December," in *Vol.XXVI of J. M. K.*
 ——— (1943 b) "To Professor Benjamin Graham, 31 December," in *Vol.XXVI of J. M. K.*
- Klein, Naomi (2007) *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*, London: Penguin Books. (N. クライン著/幾島幸子ほか訳『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く 上・下』岩波書店, 2012年)。
- 厚生労働省 (2009) 『平成21年版 労働経済の分析——賃金, 物価, 雇用の動向と勤労者生活』 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/09/index.html>
- Krugman, Paul (2011) "Can Europe Be Saved?" *The New York Times*, January 12, <http://www.nytimes.com/>
 内閣府「国民経済計算」 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
 日本銀行「日本銀行関連統計」 <http://www.boj.or.jp/statistics/index.htm/>
 ——— 「通貨関連統計」 <http://www.boj.or.jp/statistics/index.htm/>
- Moore, Michael (2011) "America Is Not Broken," speech held in Wisconsin on March 7, Democracy Now! <http://democracynow.jp/video/20110307-4>
- 本山美彦 (2010) 『オバマ現象を解説する——金融人脈と米中融合』ナカニシヤ出版。
- 尾上修悟 (2012) 『フランスと EU の金融ガヴァナンス——金融危機の克服に向けて』ミネルヴァ書房。
- S & P (2011) "Shadows No More: The Shadow Banking System Steps into the Spotlight," <http://www.>

- scribd.com/doc/56481263/S-P-Report-on-Shadow-Banking
- Skidelsky, R. (1975) "The Reception of the Keynesian Revolution," in Milo Keynes ed., *Essays on John Maynard Keynes*. (ミロ・ケインズ編, 佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ——人・学問・活動』東洋経済新報社, 1978年)。
- 田淵太一 (2003) 「デフレは『貨幣的』現象か? ——英国『大不況』(1873-96年)に学ぶ」, 『山口経済学雑誌』第51巻第5号。
- (2006) 『貿易・貨幣・権力——国際経済学批判』法政大学出版局。
- (2010) 「金融権力の陰画としてのリバタリアニズム」, 伊藤誠・本山美彦編『危機からの脱出——変革への提言』御茶の水書房, 所収。
- Tomlinson, Jim (1981) *Problems of British Economic Policy 1870-1945*, London: Methuen.
- Walter, Andrew (1993) *World Power and World Money: The Role of Hegemony and International Monetary Order*, 2nd ed., New York: Harvester Wheatsheaf. (アンドリュー・ウォルター著, 本山美彦監訳『ワールドパワー&ワールドマネー——ヘゲモニーの役割と国際通貨秩序』三嶺書房, 1998年)。